

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 RISE

コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川畑 喜代之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート統括部長 (氏名) 安川 力夫

TEL 03-5283-0851

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	187	△34.5	△66	—	△35	—	△35	—
23年3月期第2四半期	285	△79.2	△59	—	△57	—	△250	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △35百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△5.98	—
23年3月期第2四半期	△10.62	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、当第2四半期連結累計期間において行われた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定して算定を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,162	3,371	81.0
23年3月期	4,390	3,494	79.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,371百万円 23年3月期 3,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	45.1	2	—	8	—	8	—	△10.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
 - ④ 修正再表示 ： 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	47,143,397 株	23年3月期	47,143,397 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	96,892 株	23年3月期	96,892 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	47,046,505 株	23年3月期2Q	47,046,505 株

発行済株式数は、当第2四半期連結累計期間において行なわれた株式併合が平成23年3月期の期首に行なわれたものと仮定した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 取得請求権付株式の買取りおよび消却について
平成23年4月28日付で、優先株主より1,740,000株（1株50円）の株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議によりA種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。これにより、当社発行済優先株式総数は1,740,000株減少しております。
3. 株式併合による発行済株式数の減少について
平成23年5月2日開催の臨時株主総会決議により、平成23年5月18日をもって当社の発行済み普通株式および優先株式について、10株を1株に併合いたしました。この併合により、上記2. による取得請求権付株式の買取りおよび消却後の発行済株式総数よりさらに602,724,573株（普通株式は424,290,573株）減少しております。
4. 当四半期決算短信において使用する、1株当たり指標および発行済株式数（普通株式）について
当四半期決算短信におきましては、上記2. による優先株式の買取りおよび消却、ならびに、上記3. による株式併合の結果を反映させた後の、「1. （1）連結経営成績（累計）1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」、ならびに「4. その他（4）発行済株式数（普通株式）」の平成23年3月期2Qおよび平成23年3月期の株式数を記載しております。
5. 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について
当社は、平成23年4月28日付で、優先株主のウッドヘヴンドライブツールエルシーとの間で、平成22年3月31日に終了した事業年度までに生じた累積配当金1,375百万円の将来取得すべき優先配当請求権を放棄する旨の合意書を交わしました。詳細は、添付資料9ページ「4. 補足情報 当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
平成24年3月期	-	0.00			
平成24年3月期(予想)			-	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
当社の A 種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、多くの企業において活動の停滞や見直しを余儀なくされ、経済環境も大きく変動し先行きに対する不透明感が増大している中で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、引続き固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進してきました。

売上高につきましては、賃料収入に関しましては当初予想通りに推移しておりますが、宅地分譲事業に関しましては、東日本大震災発生後、福島第1原子力発電所事故の影響が不透明なことから顧客の住宅買い控えが続いており当初予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高187百万円（前年同期は285百万円）、営業損失66百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となり、営業外収益で長期滞留債権の回収が進み貸倒引当金戻入額が発生したことから、経常損失35百万円（前年同期は57百万円の経常損失）、四半期純損失35百万円（前年同期は250百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて228百万円減少しました。これは、優先株式を一部取得したことや社債を償還したことにより現金及び預金が120百万円減少したこと、保有販売用不動産の売却によりたな卸資産が43百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したことにより34百万円減少したことが主な要因です。

負債は、791百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円減少しました。これは社債が償還により36百万円、長期借入金が約定弁済により5百万円、補償損失引当金が目的使用により22百万円、災害損失引当金が目的使用により14百万円、受入敷金保証金の一部返還したことにより16百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,371百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円減少しました。これは優先株式を一部取得したことにより資本剰余金が87百万円減少したことと、四半期純損失35百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、660百万円となり、前連結会計年度末に比べて120百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期は61百万円の収入）となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純損失35百万円を計上し、さらに、補償損失引当金や災害損失引当金の目的使用37百万円、債権の現金回収等による貸倒引当金の取崩し25百万円等の資金支出がありましたが、減価償却費35百万円等の非資金支出や、前連結会計年度末において還付請求した未収還付消費税等の還付30百万円、保有販売用不動産の売却によるたな卸資産の減少43百万円等の資金収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は3百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは、貸付金の回収5百万円の資金収入がありましたが、賃貸物件について有形固定資産の取得による資金支出1百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は128百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。これは、取得請求権付株式の買取り87百万円、社債の償還36百万円および長期借入金の約定弁済5百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

復興策を盛り込む第3次補正予算の執行や、福島第1原子力発電所事故に関しては「冷温停止」状態へ前進していること、警戒区域が放射線量の低い地域から段階的に解除される見通しが示される等、復興に向けての施策が急ピッチで投じられる見込みであります。このような環境に対応すべく当社では、郡山地区での販売体制やマーケティング、販売手法等について抜本的に見直しを実施しているところであり、通期の業績予想に関しましては、今後の見通しが固まり次第公表させていただく所存でございます。現時点では、本年5月13日に発表いたしました数値を表示させていただいております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日）、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成23年 3 月25日）および「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日）を適用しております。

（会計上の見積りの変更）

当第 2 四半期連結会計期間において、一部の貸倒懸念債権等の特定の債権（以下「特定債権」と言います。）について順調な回収実績を評価し、この特定債権について債務者区分と対応する貸倒引当率の見直しを行なった結果、特定債権に係る貸倒引当金戻入額19百万円を計上しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ19百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781	660
たな卸資産	544	501
営業出資金	165	165
その他	45	12
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,535	1,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,387	1,388
減価償却累計額	△212	△248
建物（純額）	1,175	1,140
土地	1,418	1,418
その他	12	13
減価償却累計額	△10	△10
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	2,596	2,562
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	258	261
固定資産合計	2,854	2,823
資産合計	4,390	4,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
1年内償還予定の社債	90	54
1年内返済予定の長期借入金	10	8
未払法人税等	11	9
補償損失引当金	145	123
修繕引当金	17	17
災害損失引当金	14	—
その他	62	54
流動負債合計	353	268
固定負債		
長期借入金	5	2
受入敷金保証金	533	517
退職給付引当金	3	3
固定負債合計	542	523
負債合計	896	791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 000	2, 000
資本剰余金	2, 381	2, 294
利益剰余金	△286	△322
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3, 494	3, 371
純資産合計	3, 494	3, 371
負債純資産合計	4, 390	4, 162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	285	187
売上原価	165	93
売上総利益	119	93
販売費及び一般管理費	179	159
営業損失 (△)	△59	△66
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	—	25
施設管理収入	2	3
電柱設置料	0	0
その他	1	2
営業外収益合計	4	31
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常損失 (△)	△57	△35
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	12	—
投資有価証券評価損	5	—
補償損失引当金繰入額	150	—
債権償却損	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	—
特別損失合計	197	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△249	△35
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△250	△35
四半期純損失 (△)	△250	△35

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△250	△35
四半期包括利益	△250	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250	△35
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△249	△35
減価償却費	33	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△788	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	129	△22
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△14
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	2
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	—	30
長期債権と貸倒引当金との相殺額	794	—
その他	37	△8
小計	65	6
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	61	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7	△5
社債の償還による支出	△68	△36
取得請求権付株式の買取りによる支出	—	△87
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	△120
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073	660

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(種類株式の取得および消却)

当社は、平成23年4月28日付で当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツールエルシー（正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC）より、A種優先株式87百万円（1株50円、1,740,000株）につき定款第15条の規定に基づく株式取得請求権の行使があり、同日開催の当社取締役会決議により同A種優先株式の買取りおよび消却を行ないました。これにより、資本剰余金は87百万円減少し2,294百万円になりました。

4. 補足情報

当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について

平成23年4月28日付で大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に適時開示をいたしましたとおり、当社は同日開催の取締役会において、当社の優先株主であるウッドヘヴンドライブツールエルシー（正式英文名称は、Woodhaven Drive II, LLC）と優先株主が有する当社のA種優先株式に係る優先配当金請求権の放棄について、下記のとおり合意書を締結することを決議し、同日付で合意書を締結いたしました。

(合意書の内容)

- I ①優先株主は、発行会社に対し、優先株主が発行会社の剰余金処分の決定に基づき将来取得すべき優先配当金請求権のうち、1,375百万円（平成22年3月31日に終了した事業年度までに累積した累積未払優先配当金に相当する金額。以下「放棄総額」という。）を放棄する。
②前項の放棄は、将来の任意のときに発行会社が優先配当金の支払いを決定し優先株主が具体的な優先配当金請求権を取得すると同時に効力を生じるものとする。
- II 上記Iに定める放棄総額は、下記IIIに定める第三者に対する譲渡の場合を除き、本合意書締結後に優先株主の有するA種優先株式数が増減した場合でも変動しないものとする。
- III 優先株主は、本合意書締結後にその有するA種優先株式を発行会社以外の第三者に譲渡する場合、当該譲渡時点までに効力が生じた放棄金額の合計が放棄総額に満たないときは、放棄総額から当該譲渡時点における既放棄額を控除した残額について、譲受人をして本合意書を承継させるものとする。
- IV 上記I及びIIが予定する行為に関して発生する一切の費用は、発行会社が負担するものとし、優先株主に一切迷惑をかけないものとする。
- V 本合意に定めのない事項については優先株主・発行会社間の平成19年8月3日付優先株式引受契約書に従う。